

不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課名	維持管理課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	道路法	第21条	他の工作物管理者に対する工事施行命令	
2	法令	道路法	第22条第1項	工事原因者に対する工事施行命令	
3	法令	道路法	第39条第1項	道路占用料の徴収	
4	法令	道路法	第40条第2項	現状回復に係る措置の指示	
5	法令	道路法	第43条の2	車両積載物の落下予防等措置命令	
6	法令	道路法	第47条の4第1項	違反車両の通行中止等の措置命令	
7	法令	道路法	第47条の4第2項	道路に関する必要な措置命令	
8	法令	道路法	第48条の16	違反行為に対する措置命令	
9	法令	道路法	第58条第1項	原因者への費用負担命令	
10	法令	道路法	第59条第3項	附帯工事に係る原因者への費用負担命令	
11	法令	道路法	第60条	他の工作物管理者への費用負担命令	
12	法令	道路法	第71条第1項、第2項	許可等の取消し、工作物除去命令等	
13	法令	道路法	第73条第1項	負担金等の督促	
14	法令	道路法	第91条第2項	道路予定区域における道路占用料の徴収（第39条第1項準用）	
15	法令	道路法	第91条第2項	道路予定区域における原状回復に係る措置の指示（第40条第2項準用）	
16	法令	道路法	第91条第2項	道路予定区域における許可の取消し、工作物除去命令等（第71条第1項、第2項準用）	
17	例規	都城市道路占用料条例	第9条	過料	
18	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第8条	占用料等の納入	
19	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第15条	許可の失効、現状回復	
20	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第17条第1項、第2項	許可の取消し、工作物除却等の措置命令	

不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課名	維持管理課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	例規	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第23条	過料	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		1
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	他の工作物管理者に対する工事施行命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第21条								
基 準 規 定	道路法	第21条								
処 分 基 準	<p>【道路法】 （他の工作物の管理者に対する工事施行命令等） 第21条 道路と他の工作物とが相互に効用を兼ねる場合において、他の工作物の管理者に当該道路の道路に関する工事を施行させ、又は維持をさせることが適当であると認められるときは、前条及び第31条の規定によつて協議をした場合を除く外、道路管理者は、他の工作物の管理者に当該道路に関する工事を施行させ、又は当該道路の維持をさせることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		2
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	工事原因者に対する工事施行命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第22条第1項								
基 準 規 定	道路法	第22条第1項								
処 分 基 準	<p>【道路法】 （工事原因者に対する工事施行命令等） 第22条 道路管理者は、道路に関する工事以外の工事（以下「他の工事」という。）により必要を生じた道路に関する工事又は道路を損傷し、若しくは汚損した行為若しくは道路の補強、拡幅その他道路の構造の現状を変更する必要を生じさせた行為（以下「他の行為」という。）により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持を当該工事の執行者又は行為者に施行させることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	道路占用料の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	道路法		第39条第1項	
基 準 規 定	道路法 都城市道路占用料条例		第39条第2項 第2条、別表、第3条	
処 分 基 準	<p>【道路法】 (占用料の徴収) 第39条 2 前項の規定による占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例（指定区間内の国道にあつては、政令）で定める。但し、条例で定める場合においては、第35条に規定する事業及び全国にわたる事業で政令で定めるものに係るものについては、政令で定める基準の範囲をこえてはならない。</p> <p>【都城市道路占用料条例】 (占用料の額) 第2条 占用料の額は、別表のとおりとする。ただし、同表に定めのないものについては、類似の占用物件に準じて市長が定める。 別表（略）</p> <p>(占用料の算定) 第3条 占用料の算定は、次に定めるとおり行う。 (1) 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算する。 (2) 占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が1年未満であるとき、又はその期間に1年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお、1月未満の端数があるときは1月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が1月未満であるとき、又はその期間に1月未満の端数がある場合において当該期間又は端数の日数が15日以上のは1月として計算し、15日未満のものは当該月額の2分の1の額とする。 (3) 占用の期間が1月に満たないときの占用料の額は、別表を適用して得た占用料の額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。 (4) 許可1件当たりの占用料の額が100円に満たないときは、100円とする。 (5) 算定した占用料の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当し、適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		4
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	原状回復に係る措置の指示									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第40条第2項								
基 準 規 定	道路法	第40条第1項								
処 分 基 準	<p>【道路法】 (原状回復) 第40条 道路占有者は、道路の占有の期間が満了した場合又は道路の占有を廃止した場合においては、占有物件を除却し、道路を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない。 2 道路管理者は、道路占有者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和1年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		5
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	車両積載物の落下予防等措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第43条の2								
基 準 規 定	道路法	第43条の2								
処 分 基 準	<p>【道路法】 (車両の積載物の落下の予防等の措置) 第43条の2 道路管理者は、道路を通行している車両の積載物が落下するおそれがある場合において、当該積載物の落下により道路が損傷され、又は当該積載物により道路が汚損される等道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれがあるときは、当該車両を運転している者に対し、当該車両の通行の中止、積載方法の是正その他通行の方法について、道路の構造又は交通に支障が及ぶのを防止するため必要な措置をすることを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	維持管理課
	No.	6	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	違反車両の通行中止等の措置命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	道路法	第47条の4第1項	
基 準 規 定	道路法 車両制限令	第47条 第3条～第12条	
処 分 基 準	<p>【道路法】 (車両の通行に関する措置)</p> <p>第47条の4 道路管理者は、第47条第2項の規定に違反し、若しくは同条第1項の政令で定める最高限度を超える車両の通行に関し第47条の2第1項の規定により付した条件に違反して車両を通行させている者又は道路において第47条第4項の規定による政令で定める基準を超える車両を通行させている者に対し、当該車両の通行の中止、総重量の軽減、徐行その他通行の方法について、道路の構造の保全又は交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> <p>第47条 道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両（人が乗車し、又は貨物が積載されている場合にあってはその状態におけるものをいい、他の車両を牽（けん）引している場合にあっては当該牽（けん）引されている車両を含む。以下本節及び第8章中同じ。）の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は、政令で定める。</p> <p>2 車両でその幅、重量、高さ、長さ又は最小回転半径が前項の政令で定める最高限度をこえるものは、道路を通行させてはならない。</p> <p>3 道路管理者は、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要があると認めるときは、トンネル、橋、高架の道路その他これらに類する構造の道路について、車両でその重量又は高さが構造計算その他の計算又は試験によって安全であると認められる限度をこえるものの通行を禁止し、又は制限することができる。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両についての制限に関する基準は、政令で定める。</p> <p>(限度超過車両の通行の許可等)</p> <p>第47条の2 道路管理者は、車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認めるときは、前条第2項の規定又は同条第3項の規定による禁止若しくは制限にかかわらず、当該車両を通行させようとする者の申請に基づいて、通行経路、通行時間等について、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要な条件を付して、同条第1項の政令で定める最高限度又は同条第3項に規定する限度を超える車両（次条第1項及び第72条の2第2項において「限度超過車両」という。）の通行を許可することができる。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

【車両制限令】

(車両の幅等の最高限度)

第3条 法第47条第1項の車両の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は、次のとおりとする。

(1) 幅 2.5メートル

(2) 重量 次に掲げる値

イ 総重量 高速自動車国道又は道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する車両にあつては25トン以下で車両の長さ及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値、その他の道路を通行する車両にあつては20トン

ロ 軸重 10トン

ハ 隣り合う車軸に係る軸重の合計 隣り合う車軸に係る軸距が1.8メートル未満である場合にあっては18トン(隣り合う車軸に係る軸距が1.3メートル以上であり、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重がいずれも9.5トン以下である場合にあっては、19トン)、1.8メートル以上である場合にあっては20トン

ニ 輪荷重 5トン

(3) 高さ 道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する車両にあつては4.1メートル、その他の道路を通行する車両にあつては3.8メートル

(4) 長さ 12メートル

(5) 最小回転半径 車両の最外側のわだちについて12メートル

2 バン型のセミトレーラ連結車(自動車と前車軸を有しない被けん引車との結合体であつて、被けん引車の一部が自動車に載せられ、かつ、被けん引車及びその積載物の重量の相当の部分が自動車によつて支えられるものをいう。以下同じ。)、タンク型のセミトレーラ連結車、幌(ほろ)枠型のセミトレーラ連結車及びコンテナ又は自動車の運搬用のセミトレーラ連結車並びにフルトレーラ連結車(自動車と一の被けん引車との結合体であつて、被けん引車及びその積載物の重量が自動車によつて支えられないものをいう。以下同じ。)で自動車及び被けん引車がバン型の車両、タンク型の車両、幌(ほろ)枠型の車両又はコンテナ若しくは自動車の運搬用の車両であるものの総重量の最高限度は、前項の規定にかかわらず、高速自動車国道を通行するものにあつては36トン以下、その他の道路を通行するものにあつては27トン以下で、車両の軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値とする。

3 高速自動車国道を通行するセミトレーラ連結車又はフルトレーラ連結車で、その積載する貨物が被けん引車の車体の前方又は後方にはみ出していないものの長さの最高限度は、第1項の規定にかかわらず、セミトレーラ連結車にあつては16.5メートル、フルトレーラ連結車にあつては18メートルとする。

4 道路管理者が道路の強度、線形その他の道路の構造を勘案して国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の通行による道路の構造の保全及び交通の危険の防止上の支障がないと認めて指定した道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の重量及び長さの最高限度は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 重量 次に掲げる値

イ 総重量 四十四トン以下で車両の車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

ロ 軸重 十一・五トン以下で車両の総重量、車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

ハ 輪荷重 五・七五トン以下で車両の総重量、車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

(2) 長さ 十六・五メートル

(車両についての制限の基準)

第4条 法第47条第4項の車両についての制限に関する基準は、次条から第12条までに定めるとおりとする。

(幅の制限)

第5条 市街地を形成している区域(以下「市街地区域」という。)内の道路で、道路管理者が自動車の交通量がきわめて少ないと認めて指定したもの又は一方通行とされているものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員(歩道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない道路で、その路肩の幅員が明らかでないもの又はその路肩の幅員の合計が1メートル未満(トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.5メートル未満)のものにあつては、当該道路の路面の幅員から1メートル(トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.5メートル)を減じたものとする。以下同じ。)から0.5メートルを減じたものをこえないものでなければならない。

2 市街地区域内の道路で前項に規定するもの以外のものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員から0.5メートルを減じたものの2分の1をこえないものでなければならない。

3 市街地区域内の駅前、繁華街等にある歩行者の多い道路で道路管理者が指定したものの歩道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない区間を道路管理者が指定した時間内に通行する車両についての前二項の規定の適用については、第1項中「0.5メートルを減じたもの」とあるのは「1メートルを

(総重量、軸重及び輪荷重の制限)

第7条 道路構造令(昭和45年政令第320号)第23条第2項の基準(強度に係るものに限る。)を参酌して法第30条第3項の条例で定める基準に適合している舗装がされていない都道府県道又は市町村道で、これに代わるべき他の道路があるものについて、道路管理者が路面の破損を防止するため必要と認められる車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めたときは、当該道路を通行する車両の総重量、軸重又は輪荷重は、当該限度を超えないものでなければならない。ただし、当該道路を通行しなければ目的地に到達することができない車両については、この限りでない。

2 融雪、冠水等のため支持力が著しく低下している道路について、道路管理者が路盤又は路床の破損を防止するため必要と認められる車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めたときは、当該道路を通行する車両の総重量、軸重又は輪荷重は、当該限度をこえないものでなければならない。

3 前項の規定により道路管理者が車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めようとするときは、国土交通省令で定める構造計算又は試験の方法に基づいてしなければならない。

(カタピラを有する自動車の制限)

第8条 舗装道を通行する自動車は、次の各号の一に該当する場合を除き、カタピラを有しないものでなければならない。

(1) その自動車のカタピラの構造が路面を損傷するおそれのないものである場合

(2) その自動車が当該道路の除雪のために使用される場合

(3) その自動車のカタピラが路面を損傷しないように当該道路について必要な措置がとられている場合

(路肩通行の制限)

第9条 歩道、自転車道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない道路を通行する自動車は、その車輪が路肩(路肩が明らかでない道路にあつては、路端から車道寄りの0.5メートル(トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.25メートル)の幅の道路の部分)にはみ出してはならない。

(通行方法の制限)

第10条 第3条第1項第3号の規定による指定を受けた道路について、高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両に関し、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる路肩の通行の禁止その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する当該車両は、当該通行方法によらなければならない。

2 第三条第四項の規定による指定を受けた道路について、国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車に関し、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる徐行その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車は、当該通行方法によらなければならない。

3 第7条第2項の規定により車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度が定められている道路について、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる徐行その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する車両は、当該通行方法によらなければならない。

(幅の制限の特例)

第11条 道路が次の各号の一に該当し、車両の通行に支障のある場合において、道路管理者が交通の円滑を図るためやむを得ない必要があると認めて他の道路を指定したときは、当該他の道路を通行する車両については、第5条及び第6条の規定は、適用しない。

(1) 道路が破損し、又は欠壊している場合

(2) 道路に関する工事が行なわれている場合

(3) 車両の通行が著しく停滞している場合

2 道路管理者は、前項に規定する指定をしようとするときは、あらかじめ都道府県公安委員会(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面にあつては、方面公安委員会)の意見をきかなければならない。

(特殊な車両の特例)

第12条 幅、総重量、軸重又は輪荷重が第3条に規定する最高限度をこえず、かつ、第5条から第7条までに規定する基準に適合しない車両で、当該車両を通行させようとする者の申請により、道路管理者がその基準に適合しないことが車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認定したものは、当該認定に係る事項については、第5条から第7条までに規定する基準に適合するものとみなす。ただし、道路管理者が運転経路又は運転時間の指定等道路の構造の保全又は交通の安全を図るため必要な条件を附したときは、当該条件に従つて通行する場合に限る。

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	維持管理課
	No.	7	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	道路に関する必要な措置命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	道路法	第47条の4第2項	
基 準 規 定	道路法 車両制限令	第47条 第3条～第12条	
処 分 基 準	<p>【道路法】 (車両の通行に関する措置) 第47条の4 2 道路管理者は、路線を定めて道路を自動車運送事業のために使用しようとする者又は反覆して同一の道路に車両を通行させようとする者に対して、当該車両が第47条第4項の規定による政令で定める基準に適合しない場合においては、当該基準に適合するように、道路に関して必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p>第47条 道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両（人が乗車し、又は貨物が積載されている場合にあってはその状態におけるものをいい、他の車両を牽（けん）引している場合にあっては当該牽（けん）引されている車両を含む。以下本節及び第8章中同じ。）の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は、政令で定める。</p> <p>2 車両でその幅、重量、高さ、長さ又は最小回転半径が前項の政令で定める最高限度をこえるものは、道路を通行させてはならない。</p> <p>3 道路管理者は、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要があると認めるときは、トンネル、橋、高架の道路その他これらに類する構造の道路について、車両でその重量又は高さが構造計算その他の計算又は試験によって安全であると認められる限度をこえるものの通行を禁止し、又は制限することができる。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両についての制限に関する基準は、政令で定める。</p> <p>(限度超過車両の通行の許可等) 第47条の2 道路管理者は、車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認めるときは、前条第2項の規定又は同条第3項の規定による禁止若しくは制限にかかわらず、当該車両を通行させようとする者の申請に基づいて、通行経路、通行時間等について、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要な条件を付して、同条第1項の政令で定める最高限度又は同条第3項に規定する限度を超える車両（次条第1項及び第72条の2第2項において「限度超過車両」という。）の通行を許可することができる。</p> <p>〔※別シートに続く〕</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

【車両制限令】

(車両の幅等の最高限度)

第3条 法第47条第1項の車両の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は、次のとおりとする。

(1) 幅 2.5メートル

(2) 重量 次に掲げる値

イ 総重量 高速自動車国道又は道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する車両にあつては25トン以下で車両の長さ及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値、その他の道路を通行する車両にあつては20トン

ロ 軸重 10トン

ハ 隣り合う車軸に係る軸重の合計 隣り合う車軸に係る軸距が1.8メートル未満である場合にあっては18トン(隣り合う車軸に係る軸距が1.3メートル以上であり、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重がいずれも9.5トン以下である場合にあっては、19トン)、1.8メートル以上である場合にあっては20トン

ニ 輪荷重 5トン

(3) 高さ 道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する車両にあつては4.1メートル、その他の道路を通行する車両にあつては3.8メートル

(4) 長さ 12メートル

(5) 最小回転半径 車両の最外側のわだちについて12メートル

2 バン型のセミトレーラ連結車(自動車と前車軸を有しない被けん引車との結合体であつて、被けん引車の一部が自動車に載せられ、かつ、被けん引車及びその積載物の重量の相当部分が自動車によつて支えられるものをいう。以下同じ。)、タンク型のセミトレーラ連結車、幌(ほろ)枠型のセミトレーラ連結車及びコンテナ又は自動車の運搬用のセミトレーラ連結車並びにフルトレーラ連結車(自動車と一の被けん引車との結合体であつて、被けん引車及びその積載物の重量が自動車によつて支えられないものをいう。以下同じ。)で自動車及び被けん引車がバン型の車両、タンク型の車両、幌(ほろ)枠型の車両又はコンテナ若しくは自動車の運搬用の車両であるものの総重量の最高限度は、前項の規定にかかわらず、高速自動車国道を通行するものにあつては36トン以下、その他の道路を通行するものにあつては27トン以下で、車両の軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値とする。

3 高速自動車国道を通行するセミトレーラ連結車又はフルトレーラ連結車で、その積載する貨物が被けん引車の車体の前方又は後方にはみ出していないものの長さの最高限度は、第1項の規定にかかわらず、セミトレーラ連結車にあつては16.5メートル、フルトレーラ連結車にあつては18メートルとする。

4 道路管理者が道路の強度、線形その他の道路の構造を勘案して国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の通行による道路の構造の保全及び交通の危険の防止上の支障がないと認めて指定した道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車の重量及び長さの最高限度は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 重量 次に掲げる値

イ 総重量 四十四トン以下で車両の車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

ロ 軸重 十一・五トン以下で車両の総重量、車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

ハ 輪荷重 五・七五トン以下で車両の総重量、車軸の数及び軸距に応じて当該車両の通行により道路に生ずる応力を勘案して国土交通省令で定める値

(2) 長さ 十六・五メートル

(車両についての制限の基準)

第4条 法第47条第4項の車両についての制限に関する基準は、次条から第12条までに定めるとおりとする。

(幅の制限)

第5条 市街地を形成している区域(以下「市街地区域」という。)内の道路で、道路管理者が自動車の交通量がきわめて少ないと認めて指定したもの又は一方通行とされているものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員(歩道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない道路で、その路肩の幅員が明らかでないもの又はその路肩の幅員の合計が1メートル未満(トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.5メートル未満)のものにあつては、当該道路の路面の幅員から1メートル(トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.5メートル)を減じたものとする。以下同じ。)から0.5メートルを減じたものをこえないものでなければならない。

2 市街地区域内の道路で前項に規定するもの以外のものを通行する車両の幅は、当該道路の車道の幅員から0.5メートルを減じたものの2分の1をこえないものでなければならない。

3 市街地区域内の駅前、繁華街等にある歩行者の多い道路で道路管理者が指定したものの歩道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない区間を道路管理者が指定した時間内に通行する車両についての前二項の規定の適用については、第1項中「0.5メートルを減じたもの」とあるのは「1メートルを

(総重量、軸重及び輪荷重の制限)

第7条 道路構造令(昭和45年政令第320号)第23条第2項の基準(強度に係るものに限る。)を参酌して法第30条第3項の条例で定める基準に適合している舗装がされていない都道府県道又は市町村道で、これに代わるべき他の道路があるものについて、道路管理者が路面の破損を防止するため必要と認められる車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めたときは、当該道路を通行する車両の総重量、軸重又は輪荷重は、当該限度を超えないものでなければならない。ただし、当該道路を通行しなければ目的地に到達することができない車両については、この限りでない。

2 融雪、冠水等のため支持力が著しく低下している道路について、道路管理者が路盤又は路床の破損を防止するため必要と認められる車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めたときは、当該道路を通行する車両の総重量、軸重又は輪荷重は、当該限度をこえないものでなければならない。

3 前項の規定により道路管理者が車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度を定めようとするときは、国土交通省令で定める構造計算又は試験の方法に基づいてしなければならない。

(カタピラを有する自動車の制限)

第8条 舗装道を通行する自動車は、次の各号の一に該当する場合を除き、カタピラを有しないものでなければならない。

(1) その自動車のカタピラの構造が路面を損傷するおそれのないものである場合

(2) その自動車が当該道路の除雪のために使用される場合

(3) その自動車のカタピラが路面を損傷しないように当該道路について必要な措置がとられている場合

(路肩通行の制限)

第9条 歩道、自転車道又は自転車歩行者道のいずれをも有しない道路を通行する自動車は、その車輪が路肩(路肩が明らかでない道路にあつては、路端から車道寄りの0.5メートル(トンネル、橋又は高架の道路にあつては、0.25メートル)の幅の道路の部分)にはみ出してはならない。

(通行方法の制限)

第10条 第3条第1項第3号の規定による指定を受けた道路について、高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両に関し、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる路肩の通行の禁止その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する当該車両は、当該通行方法によらなければならない。

2 第三条第四項の規定による指定を受けた道路について、国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車に関し、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる徐行その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車は、当該通行方法によらなければならない。

3 第7条第2項の規定により車両の総重量、軸重又は輪荷重の限度が定められている道路について、道路管理者が当該道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要と認められる徐行その他の通行方法を定めたときは、当該道路を通行する車両は、当該通行方法によらなければならない。

(幅の制限の特例)

第11条 道路が次の各号の一に該当し、車両の通行に支障のある場合において、道路管理者が交通の円滑を図るためやむを得ない必要があると認めて他の道路を指定したときは、当該他の道路を通行する車両については、第5条及び第6条の規定は、適用しない。

(1) 道路が破損し、又は欠壊している場合

(2) 道路に関する工事が行なわれている場合

(3) 車両の通行が著しく停滞している場合

2 道路管理者は、前項に規定する指定をしようとするときは、あらかじめ都道府県公安委員会(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面にあつては、方面公安委員会)の意見をきかなければならない。

(特殊な車両の特例)

第12条 幅、総重量、軸重又は輪荷重が第3条に規定する最高限度をこえず、かつ、第5条から第7条までに規定する基準に適合しない車両で、当該車両を通行させようとする者の申請により、道路管理者がその基準に適合しないことが車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認定したものは、当該認定に係る事項については、第5条から第7条までに規定する基準に適合するものとみなす。ただし、道路管理者が運転経路又は運転時間の指定等道路の構造の保全又は交通の安全を図るため必要な条件を附したときは、当該条件に従つて通行する場合に限る。

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	違反行為に対する措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	道路法		第48条の16	
基 準 規 定	道路法		第48条の16	
処 分 基 準	【道路法】 (違反行為に対する措置) 第48条の16 道路管理者は、前条第1項から第3項までの規定に違反している者に対し、通行の中止その他交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	原因者への費用負担命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	道路法		第58条第1項	
基 準 規 定	道路法		第58条第1項	
処 分 基 準	<p>【道路法】 (原因者負担金) 第58条 道路管理者は、他の工事又は他の行為により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持の費用については、その必要を生じた限度において、他の工事又は他の行為につき費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当し、適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		11
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	他の工作物管理者への費用負担命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第60条								
基 準 規 定	道路法	第21条、第60条								
処 分 基 準	<p>【道路法】 (他の工作物の管理者の行う道路に関する工事に要する費用) 第60条 第21条の規定によつて道路管理者が他の工作物の管理者に施行させた道路に関する工事に要する費用は、この法律の規定に基いて当該道路に関する工事について費用を負担すべき者が負担しなければならない。但し、当該他の工作物の管理者が当該道路に関する工事に因り利益を受けた場合においては、当該他の工作物の管理者に対し、その受けた利益の限度において、当該工事に要する費用の一部を負担させることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当し、適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	13	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	負担金等の督促			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	道路法		第73条第1項	
基 準 規 定	道路法 都城市道路占用料条例		第73条第1項 第7条第1項、第2項	
処 分 基 準	<p>【道路法】 (負担金等の強制徴収) 第73条 この法律、この法律に基づく命令若しくは条例又はこれらによつてした処分により納付すべき負担金、占用料、駐車料金、割増金、料金又は連結料（以下これらを「負担金等」という。）を納付しない者がある場合においては、道路管理者は、督促状によつて納付すべき期限を指定して督促しなければならない。</p> <p>【都城市道路占用料条例】 (督促手数料及び延滞金の徴収) 第7条 督促手数料は、督促状1通につき100円とする。 2 延滞金は、納期限の翌日から納入の日までの日数に応じ、延滞金額100円につき年10.95パーセントの割合を乗じて計算した額に相当する金額とする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当し、適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	道路予定区域における道路占用料の徴収（第39条第1項準用）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	道路法		第91条第2項	
基 準 規 定	道路法 都城市道路占用料条例		第39条第1項、第2項 第2条、別表、第3条	
処 分 基 準	<p>【道路法】 （道路予定区域） 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条、第44条の2、第47条の11、第48条、第71条、第72条、第72条の2（第2項を除く。）、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。</p> <p>（占用料の徴収） 第39条 道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる。ただし、道路の占用が国の行う事業及び地方公共団体の行う事業で地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する公営企業以外のものに係る場合においては、この限りでない。 2 前項の規定による占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例（指定区間内の国道にあつては、政令）で定める。但し、条例で定める場合においては、第35条に規定する事業及び全国にわたる事業で政令で定めるものに係るものについては、政令で定める基準の範囲をこえてはならない。</p> <p>【都城市道路占用料条例】 （占用料の額） 第2条 占用料の額は、別表のとおりとする。ただし、同表に定めのないものについては、類似の占用物件に準じて市長が定める。 別表（略）</p> <p>（占用料の算定） 第3条 占用料の算定は、次に定めるとおり行う。 (1) 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算する。 (2) 占用料の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が1年未満であるとき、又はその期間に1年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお、1月未満の端数があるときは1月として計算し、占用料の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が1月未満であるとき、又はその期間に1月未満の端数がある場合において当該期間又は端数の日数が15日以上のもは1月として計算し、15日未満のものは当該月額額の2分の1の額とする。 (3) 占用の期間が1月に満たないときの占用料の額は、別表を適用して得た占用料の額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。 (4) 許可1件当たりの占用料の額が100円に満たないときは、100円とする。 (5) 算定した占用料の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当し、適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>維持管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>15</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	維持管理課	No.		15
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	維持管理課								
No.		15								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	道路予定区域における原状回復に係る措置の指示（第40条第2項準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	道路法	第91条第2項								
基 準 規 定	道路法	第40条第1項								
処 分 基 準	<p>【道路法】 （道路予定区域） 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条、第44条の2、第47条の11、第48条、第71条、第72条、第72条の2（第2項を除く。）、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。</p> <p>（原状回復） 第40条 道路占用者は、道路の占用の期間が満了した場合又は道路の占用を廃止した場合においては、占用物件を除却し、道路を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない 2 道路管理者は、道路占用者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和1年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	維持管理課
	No.	16	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	道路予定区域における許可の取消し、工作物除去命令等（第71条第1項、第2項準用）		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	道路法	第91条第2項	
基 準 規 定	道路法	第71条第1項、第2項	
処 分 基 準	<p>【道路法】 （道路予定区域） 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条、第44条の2、第47条の11、第48条、第71条、第72条、第72条の2（第2項を除く。）、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。</p> <p>（道路管理者等の監督処分） 第71条 道路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定によつて与えた許可、承認若しくは認定（以下この条及び第72条の2第1項において「許可等」という。）を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、道路（連結許可等に係る自動車専用道路と連結する施設を含む。以下この項において同じ。）に存する工作物その他の物件の改築、移転、除却若しくは当該工作物その他の物件により生ずべき損害を予防するために必要な施設をすること若しくは道路を原状に回復することを命ずることができる。 （1）この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反している者 （2）この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者 （3）詐偽偽りその他不正な手段によりこの法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可等を受けた者 2 道路管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可等を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は措置を命ずることができる。 （1）道路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合 （2）道路の構造又は交通に著しい支障が生じた場合 （3）前二号に掲げる場合のほか、道路の管理上の事由以外の事由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第1号の規定に該当し、適用除外		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市道路占用料条例		第9条	
基 準 規 定	都城市道路占用料条例		第9条	
処 分 基 準	【都城市道路占用料条例】 (過料) 第9条 詐欺その他の不正の行為により使用料の徴収を免れた者には、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料に処する。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	維持管理課
	No.	18	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	占用料等の納入		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第8条	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例	第8条、別表第1、別表第2、第9条	
処 分 基 準	<p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例】 (占用料等) 第8条 別表第1又は別表第2左欄に掲げるものについて占用等の許可を受けた者は、同表右欄に掲げる占用料又は土石等採取料（以下「占用料等」という。）を納入しなければならない。ただし、同表に定めのないもので道路法第32条第1項各号に規定する工作物等を法定外公共物に設ける場合は、都城市道路占用料条例（平成18年条例第216号）の例により、それ以外のものについては、類似の物件に準じて市長が定める。 別表第1（略） 別表第2（略）</p> <p>(占用料等の算定) 第9条 占用料等の算定は、次に定めるとおり行う。 (1) 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算する。 (2) 占用料等の額が年額で定められている占用物件に係る占用の期間が1年未満であるとき、又はその期間に1年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお、1月未満の端数があるときは1月として計算し、占用料等の額が月額で定められている占用物件に係る占用の期間が1月未満であるとき、又はその期間に1月未満の端数がある場合において当該期間又は端数の日数が15日以上のもものは1月として計算し、15日未満のものは当該月額額の2分の1の額とする。 (3) 占用の期間が1月に満たないときの占用料等の額は、別表を適用して得た占用料等の額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。 (4) 許可1件当たりの占用料等の額が100円に満たないときは、100円とする。 (5) 算定した占用料等の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	行政手続法第13条第2項第4号の規定に該当し、適用除外		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.		19
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	許可の失効、原状回復			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第15条	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第15条、第16条	
処 分 基 準	<p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例】</p> <p>(許可の失効)</p> <p>第15条 次に掲げる事由が生じたときは、当該占用等の許可は、その効力を失う。</p> <p>(1) 占用等の許可期間が満了したとき。</p> <p>(2) 占用者が死亡し、又は解散した場合において、承継人がいないとき。</p> <p>(3) 占用等の許可を受けた目的を事実上達成することができなくなったとき。</p> <p>(4) 第17条第 1 項の規定により許可等が取り消され、又は効力を停止されたとき。</p> <p>(5) 法定外公共物の用途を廃止したとき。</p> <p>(原状回復)</p> <p>第16条 占用者は、前条の規定に基づき許可が失効したときは、速やかに原状に回復し、かつ、その旨を市長に届け出て、検査を受けなければならない。ただし、市長がその必要を認めないものについては、この限りでない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	20	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	許可の取消し、工作物除却等の措置命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第17条第1項、第2項	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第17条第1項、第2項	
処 分 基 準	<p>【都城市法定外公共物の管理に関する条例】 (監督処分)</p> <p>第17条 市長は、この条例の規定又はこの条例の規定に基づく処分に違反している者及び許可条件に違反した者並びに偽りその他不正な手段により許可を受けた者に対して次に掲げる処分をし、又は措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 許可の取消し又は変更 (2) 効力の停止 (3) 条件の停止又は新たな条件の付加 (4) 工作物等の改築、移転又は除却 (5) 工事その他の行為 (6) 工作物等により生じた障害の除去又は障害を防止するために必要な施設の設置その他の措置 (7) 法定外公共物を原状に回復すること。</p> <p>2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、占用者に対して、前項各号に規定する処分をし、又は措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 国等が法定外公共物に関する工事を施行するため、やむを得ない必要が生じたとき。 (2) 占用者以外の者に工事その他の行為を許可する公益上の必要が生じたとき。 (3) 前2号に定めるもののほか、法定外公共物の管理又は利用上やむを得ない公益上の必要が生じたとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞または弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	維持管理課
		No.	21	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第23条	
基 準 規 定	都城市法定外公共物の管理に関する条例		第23条	
処 分 基 準	【都城市法定外公共物の管理に関する条例】 (過料) 第23条 詐欺その他不正の手段により第8条の規定に基づく占用料等の徴収を免れた者は、その免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料を科することができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			